

国土交通省関係業界の自主的取組の進捗状況

○国土交通省では、運輸関係団体、社会資本整備関係団体(30団体)による自主的取り組み*について、社会資本整備審議会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会において、その進捗状況を公表している。

* 2012年度以前は「自主行動計画」として、2013年度以降は「低炭素社会実行計画」として実施されている。

自主行動計画・低炭素社会実行計画 策定団体

産業部門

- 日本造船工業会・日本中小型造船工業会
- 日本鉄道車輛工業会
- 住宅生産団体連合会
- 日本マリン事業協会
- 日本建設業連合会
- 日本船用工業会

業務部門

- 日本冷蔵倉庫協会
- 不動産協会
- 日本倉庫協会
- 日本自動車整備振興会連合会
- 日本ビルディング協会連合会
- 日本ホテル協会
- 日本旅館協会

運輸部門

- 全国通運連盟
- 全日本トラック協会
- 日本民営鉄道協会
- 定期航空協会
- 日本船主協会
- JR7社
(JR北海道、JR東日本、JR東海、JR西日本、JR四国、JR九州、JR貨物)
- 日本内航海運組合総連合会
- 日本バス協会
- 全国ハイヤー・タクシー連合会
- 日本港運協会
- 日本旅客船協会

国土交通省関係業界の2016年度の進捗状況

	【業種】	2020年度目標						CO2排出量 (万t-CO2)	2030年度目標			
		目標指標	基準年度	目標水準	実績				目標指標	基準年度	目標水準	
					2013	2014	2015	2016				
産業部門	日本造船工業会 日本中小型造船工業会	CO2排出原単位	2012年度	▲5%	+17%	+27%	+26%	38%	70.0	CO2排出量	2013年度	▲6.5%
	日本鉄道車輛工業会	CO2排出量	1990年度	▲33%	▲22%	▲22%	▲26%	▲26%	3.4	CO2排出量	1990年度	▲35%
	住宅生産団体連合会	建設段階のCO2排出量 (ライフサイクル全体)	1990年度	270万t-CO2 (15,810万t-CO2)	260万t-CO2 (22,183万t-CO2)	240万t-CO2 (20,891万t-CO2)	239万t-CO2 (19,943万t-CO2)	241万t-CO2 (19,965万t-CO2)	-	新築住宅の環境性能	-	新築平均で ZEHの実現
	日本マリン事業協会	CO2排出量	2010年度	年率▲1%	▲17%	+10%	+10%	0%	6.0	CO2排出量	2010年度 (2020年度)	▲14%
	日本建設業連合会	CO2排出原単位	1990年度	▲20%	▲18%	▲18%	▲19%	▲19.4%	423.7	CO2排出原単位	1990年度	▲25%
	日本船用工業会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲27%	▲30%	▲29%	▲27%	▲24%	8.3	エネルギー消費原単位	1990年度	▲30%
業務部門	日本冷蔵倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲15%	▲12%	▲13%	▲15%	▲15%	95.6	エネルギー消費原単位	1990年度	▲20%
	不動産協会	エネルギー消費原単位	2005年度	▲25%	▲22%	▲26%	▲27%	▲27%	-	エネルギー消費原単位	2005年度	▲30%
	日本倉庫協会	エネルギー消費原単位	1990年度	▲16%	▲15%	▲18%	▲19%	▲19%	118.0	エネルギー消費原単位	1990年度	▲20%
	日本自動車整備振興会連合会	CO2排出量	2007年度	▲10%	▲8%	▲8%	▲8%	▲8%	418.0	CO2排出量	2007年度	▲15%
	日本ビルディング協会連合会	エネルギー消費原単位	2009年度	▲15%	▲9%	▲14%	▲15%	-	-	エネルギー消費原単位	2009年度	▲20%
	日本ホテル協会	エネルギー消費原単位	2010年度	▲10%	▲11%	▲14%	▲16%	▲16%	54.1	エネルギー消費原単位	2010年度	▲15%
日本旅館協会	エネルギー消費原単位	2016年度	0%	-	-	-	0%	5.0	エネルギー消費原単位	2016年度	▲10%	
運輸部門	全国通運連盟	CO2排出量	2009年度	▲11%	▲3%	▲3%	▲5%	▲6.1%	12.5	CO2排出量	2009年度	▲20.2%
	全日本トラック協会	CO2排出原単位	2005年度	▲22%	▲9%	▲7%	▲4%	▲7%	4,068.0	CO2排出原単位	2005年度	▲31%
	日本民営鉄道協会	エネルギー消費原単位	2010年度	▲5.7%	▲4.2%	▲5.9%	▲6.8%	▲6%	256.0	エネルギー消費原単位	2010年度	▲5.7%以上
	定期航空協会	CO2排出原単位	2005年度	▲21%	▲12%	▲16%	▲15%	▲18%	2,305.0	CO2排出原単位	2012年度	▲16%
	日本船主協会	CO2排出原単位	1990年度	▲20% (2013~2020 平均値)	▲38%	▲43%	▲41%	▲39%	5,258.2	CO2排出原単位	1990年度	▲30% (2020~2030 平均値)
	JR北海道	エネルギー消費原単位 省エネルギー車両の 保有率	1995年度 -	▲14% 85%	▲14% 62%	▲14% 66%	▲15% 70%	▲17% 72%	30.8	エネルギー消費原単位 省エネルギー車両の 保有率	2013年度 -	▲7% 85%
	JR東日本	エネルギー消費量単位 CO2排出量	2013年度 -	▲6.2% -	+0% -	▲1% +4%	▲2% +0%	▲3% +1%	218.0	エネルギー消費原単位 CO2排出量	2013年度 2013年度	▲25% ▲40%
	JR東海	エネルギー消費原単位	1995年度	▲25%	▲26%	▲27%	▲28%	▲28.5%	-	エネルギー消費原単位	1995年度	▲25%
	JR西日本	エネルギー消費量	2010年度	▲3%	▲3%	▲2%	▲2%	▲2%	171.1	エネルギー消費量	2010年度	▲2%
	JR四国	エネルギー消費量	2010年度	▲8%	▲5%	▲8%	▲7%	▲6%	7.6	エネルギー消費量	2010年度	▲8%
	JR九州	エネルギー消費原単位 省エネ車両導入比率	2011年度 -	▲2.5% 83%	▲0.8% 73%	▲0.6% 76%	▲2.2% 76%	▲0.8% 77%	-	エネルギー消費原単位 省エネ車両導入比率	2011年度 -	▲2.5% 83%
	JR貨物	エネルギー消費原単位	2013年度	▲7%	-	▲2%	▲4%	▲7%	56.3	エネルギー消費原単位	2013年度	▲15%
	日本内航海運組合総連合会	CO2排出量	1990年度	▲31%	▲16%	▲15%	▲18%	▲17%	713.1	CO2排出量	1990年度	▲34%
	日本バス協会	CO2排出原単位	2010年度	▲6%	+2%	+3%	+3%	+3%	359.4	CO2排出原単位	2015年度	▲6%
	全国ハイヤー・タクシー連合会	CO2排出量	2010年度	▲20%	▲12%	▲15%	▲19%	▲25%	286.0	CO2排出量	2010年度	▲25%
	日本港運協会	CO2排出原単位	2005年度	▲12%	▲10%	▲11%	▲10%	▲10%	37.8	CO2排出原単位	2005年度	▲20%
日本旅客船協会	CO2排出原単位	1990年度	▲6%	▲0.9%	▲2%	▲5%	▲5%	347.9	CO2排出原単位	2012年度	▲3.6%	